

平成28年度 愛知県私学振興予算の充実についての請願書

平成27年12月3日

愛知県議会議長

横井五六様

紹介議員

水野富夫

寺西 睦

永井雅彦

河合洋介

市川英男

わいの恵子

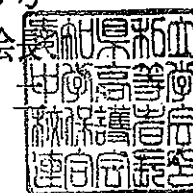
下奥奈歩

請願者

住所 名古屋市中区錦三丁目11番13号
氏名 愛知県私学協会会長 石田正



住所 名古屋市中区錦三丁目11番13号
氏名 愛知県私立中学高等学校保護者会連合会 岩田裕



愛知県議会事務局
27局議(請願)第5-1号
平成 27.12. 3 受付
請願(陳情)第 14 号
平成 27.12. 3 受理
総務県民委員会

請願理由

愛知県議会におかれましては、平素から本県私立中学高等学校の教育振興につきまして、格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成27年度予算におきましては、愛知県私学振興予算の充実についての請願をご採択賜り、厳しい財政状況の中にもかかわらず、総額593億余円(幼・小・中・高・専修等)の予算を措置していただきまして、心から感謝申し上げます。

私学は、建学の精神に基づき、人間性豊かでかつ多様な特色ある公教育を行うとともに、時代の要請に応じた教育改革に取り組んでおり、愛知県の学校教育に極めて重要な役割を担っていると自負しております。

平成26年度新入生から公私一本化された「高等学校等就学支援金」制度では、私立高校に学ぶ生徒、特に低所得者世帯への支援が拡充され、授業料負担が軽減されましたが、大半は無償である公立高校に比べれば負担の格差は依然として大きなものがあります。

加えて、長期間に亘る経済不況のため、私立学校を取り巻く状況は厳しさを増しています。さらに、国が推進している教育改革の中には、公立に対する多額の財政投入を予定している施策が数多くあります。

このような情勢下、それぞれの私立学校が自主性・独自性を発揮し、特色ある教育を実施できる制度や環境を整備し、将来を担う優れた人材を育成するためには、財政基盤の安定が不可欠です。

経常費補助金は、生徒の学納金と並び私学の教育条件を決定的に左右するものです。愛知県における経常費補助金の生徒一人当たり補助額は、県財政が危機に陥った平成11年度以来、全国比較では低位に留まっているものの、平成27年度は7,479円改善され、国の財源措置額まで措置していただきました。

しかし、当県の場合、経常費補助金の交付要件の中で、授業料等の学費の抑制が制度的に組み込まれているため、生徒一人当たりの教育費は全国平均を大きく下回っており、教育条件の維持・向上、教育環境の整備等が困難な状況にあります。教育基本法の第8条では、「私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。」と謳われております。

教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減、経営の安定を3本柱にした経常費補助金の全国平均レベルを上回る金額の回復と現行授業料軽減補助金の更なる改善は、公費投入額の公私間格差是正に資するとともに、教育機会の多様性の確保、ひいては愛知全体の学校教育の向上につながると確信しております。

愛知県議会におかれましては、私学の実情をご察いただき、私学助成を本県の公教育に要する応分の教育費と位置づけられ、平成28年度愛知県私学振興予算におきましては、教育基本法第8条及び私立学校振興助成法に則り、教育費の公私間格差解消に向けて、下記の請願事項実現のために、特段のご高配を賜りますよう、県内の私立中学高等学校関係者を代表してお願いいたします。

請願事項

- 1 私立高等学校経常費補助金の単価を、次年度以降も「国財源措置額」と同額以上措置するとともに、予算額に執行残が生じないよう全額経常費補助金として配分してください。
- 2 教育環境の変化に対応できるよう教育条件向上推進費補助金を充実してください。
- 3 ICT環境の整備に関する補助をより一層充実してください。
- 4 授業料軽減補助金及び入学納付金補助金を更に充実してください。
- 5 私立学校施設設備整備費補助金を充実してください。
- 6 私学教職員退職基金補助率を引き上げてください。
- 7 私立中学校の経常費補助金を更に充実してください。